

EUSI メールマガジン Vol. 003

「なぜ EU の誕生日は 5 月 9 日なのか？」(田中俊郎)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによる EU に関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 002】

「なぜ EU の誕生日は 5 月 9 日なのか？」

田中俊郎(慶應義塾大学名誉教授、ジャン・モネ・チェア、EUSI ガヴァナー)

毎年5月9日、EU 構成国だけでなく、世界中でヨーロッパ・デイとして EU の誕生日祝賀行事が行われる。1950年のこの日、フランスの外相、ロベール・シューマンがドルセイ岸にある仏外務省時計の間で記者会見を行い、「シューマン・プラン」を発表したのである。ジャン・モネの発案になる同プランは、フランスとドイツ(当時西ドイツ)の石炭および鉄鋼の資源を共同の機関の下にプールすることを提案したが、真の狙いはドイツ・フランス間の戦争を物理的に不可能にすることであった。このプランから1952年には ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体)が誕生し、1958年には EEC(欧州経済共同体)と EAEC(欧州原子力共同体)へと発展した。

当時ヨーロッパは、小さな国内市場に分割されて経済効率が悪く、国境による障壁を撤廃し、大市場で競争を原理とする規模の経済の論理が機能する「国境なきヨーロッパ」を構築することを目指した。1967年に三共同体の執行機関などが統合され EC(欧州共同体)となり、1968年には「関税同盟」(域内関税の撤廃・共通域外関税の設定)が完成した。残った非関税障壁を撤廃するには時間がかかったが、モノ、ヒト、カネ、サービスが自由に移動できる「域内市場(単一市場)」が完成したのは1992年末であった。翌93年11月には欧州連合条約が発効して EU に発展し、現在、人口約5億人、経済規模でも米国をも凌駕する豊かな市場を形成し、独自の通貨ユーロも発行するまでにいたった。

このため、EU は経済共同体だと思っている人が多い。しかし、EU で最も成功したのは・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol02.pdf>

【EUSI イベントご案内】

日・EU フレンドシップ・ウィーク

1. 展示「デンマーク体操:あらゆる世代の健康をめざして」

2012年5月15日(火)-5月31日(木)(土日を除く)9:00-17:00

一橋大学附属図書館 公開展示室

http://eusi.jp/content_jp/collaboration/program/20120509_friendshipweek.html

2. 公開講座「ユーロ危機と欧州統合」

「ユーロ危機と日本」 林 秀毅 (日本経済研究センター特任研究員)

「ユーロ危機と欧州統合」

2012 年 6 月 2 日(土) 13:00-17:00

津田塾大学 千駄ヶ谷キャンパス 津田ホール 1F 会議室 T101,102

http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/20120602_publiclecture.html

3. 展示「日本のヨーロッパ発見」

1872 年～73 年に岩倉使節団が見聞きしたヨーロッパの多様性と統一性

2012 年 5 月 7 日(月)-6 月 8 日(金) (月-金曜日) 9:30-16:30

津田塾大学 小平キャンパス 7 号館 1F ラウンジ

http://eusi.jp/content_jp/collaboration/program/20120509_friendshipweek.html

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子(一橋大学法学部教授・EUSI 執行委員)が以下の本を刊行しました。

中西優美子『法学叢書 EU 法』(新世社、2012 年 4 月 10 日刊行)

<http://www.hit-u.ac.jp/academic/book/2012/120419.html>

http://www.saiensu.co.jp/?page=book_details&ISBN=ISBN978-4-88384-179-0&YEAR=2012

<内容詳細>

本書は、長年、EU 法の研究、講義に携わってきた著者が、その豊富な経験を活かして著した教科書です。初めてこの領域を学ぶ人にもわかりやすいよう、EU の基本的な概要から始まり、その権限、構成国との関係、主要な政策法についてやさしく説明します。また、実践・応用のための基礎知識として、立法や判例についての解説も丁寧に行っています。現在 EU 法を学んでいる学生だけでなく、実務でこの領域を扱う社会人にもおススメの一冊です。

【EU に関するニュース】

2012 年 4 月 25 日 欧州委員会、2013 年度予算案を提出。総額 1510 億ユーロ、前年比 2%増

2012 年 4 月 25 日 ドラギ ECB 総裁、欧州議会経済・金融委員会で証言。追加支援策の必要性に言及せず

2012 年 4 月 26 日 欧州委員会、ハンガリーと予防的金融支援に関する交渉に入ることを決定

2012 年 4 月 28 日 アシュトン EU 上級代表、スーチー女史と会談、駐ミャンマー EU 事務所を開設

2012 年 5 月 2 日 EU 財務相理事会、新銀行資本規制をめぐる協議。意見の違い大きく難航

2012 年 5 月 2 日 Eurostat、3 月ユーロ圏失業率を発表。10.9%に上昇、過去 15 年間で最悪水準

2012 年 5 月 3 日 川端総務相とクルース欧州委員、日・EU 間の情報通信技術協力について意見交換

2012 年 5 月 3 日 ECB 理事会、主要政策金利であるリファイナンス金利の 1%据え置きを決定

2012 年 5 月 6 日 仏大統領決選投票。社会党のオランダ候補が現職のサルコジ大統領を破り当選

2012 年 5 月 6 日 ギリシャ総選挙。連立与党 2 政党が大敗、反緊縮派の急進左翼進歩連合が第 2 党へ

2012 年 5 月 7 日 ユンケル・ユーログループ議長、オランダ仏次期大統領と電話会談。財政協定の再交渉を否定

2012 年 5 月 9 日 EU「ヨーロッパ・デー」

2012 年 5 月 9 日 EFSF 理事会、ギリシャ向け 52 億ユーロ融資決定。翌 10 日に内 42 億ユーロ融資を実施

2012 年 5 月 9 日 オランダ仏次期大統領、ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長とパリで会談

2012 年 5 月 10 日 オランダ仏次期大統領、ユンケル・ユーログループ議長とパリで会談

2012 年 5 月 10 日 EU 理事会、サンセバスチャン(スペイン)他 1 都市を 2016 年欧州文化首都に決定

2012 年 5 月 10 日 米国議会調査局、報告書を発表。仏独伊などの対ロシア武器輸出の動きを強く懸念

2012 年 5 月 11 日 EU・イラク、パートナーシップ協力協定(PCA)調印。両者間での包括的協力枠組

2012 年 5 月 12 日 バローゾ欧州委員長、ミャンマーのトゥラ・シュエ・マン下院議長と会談

2012 年 5 月 13 日 ドイツ最大州議会選挙で、メルケル首相の与党 CDU 大敗、国政野党の SPD が第 1 党に

2012 年 5 月 14 日 EU、アフリカ地域(ジンバブエなど 4 カ国)との初の経済連携協定が発効

2012 年 5 月 14 日 ユーログループ財務相会合、ギリシャの緊縮策実施とユーロ圏残留への期待を表明
2012 年 5 月 14 日 EU 理事会、対ミャンマー制裁の 1 年間停止やシリア追加制裁などを決議
2012 年 5 月 15 日 オランダ仏大統領、エリゼ宮にて就任式
2012 年 5 月 15 日 オランダ仏大統領、ベルリンにて初の仏独首脳会議。財政危機対応協力を強調
2012 年 5 月 15 日 パプリアス・ギリシャ大統領、主要政党の連立協議を行うも決裂。6 月再度総選挙へ
2012 年 5 月 15 日 EUNAVFOR(ソマリア欧州連合海軍部隊)、ソマリア海賊拠点に初の空爆(アタランタ作戦)
2012 年 5 月 15 日 ロシアら 7 カ国集団安保条約機構(CSTO)首脳会議、総括声明で欧州ミサイル防衛を牽制

【編集後記】

ギリシャ政局の混乱をきっかけとして欧州の再燃は、さらにスペインの金融機関への懸念などからさらに、深まる気配をみせています。こうした時こそ、欧州統合の原点に立ち返り、新たな制度設計を目指すことが大切、という思いを込め、今回の巻頭エッセイをお送りします。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

EU に直接関係があるわけではないので「EU に関するニュース」に掲載はしなかったのですが、欧州の事例が我々日本やアジアにとって大きな示唆を与えるものと感じる出来事が、この時期いくつかありました。

ひとつは、5 月 3 日の ASEAN+3(日中韓)の財務相・中央銀行総裁会議において、チェンマイ・イニシアチブでの緊急融資額の倍増や、日中韓の相互国債購入の促進などが合意されたことです。欧州での通貨危機を決して対岸の火事とせず、かつて通貨危機を経験したアジアがいかに対処すべきかを考える機会となりました。もうひとつは、日韓有識者による日韓文化交流会議の緊急提言(5 月 17 日)です。日韓文化協力を更に深化すべく、中期的目標のひとつに日韓共同で放送番組を作成・提供すべきとする提言が含まれていました。ここでモデルとされていたのが、仏独共同出資によって設立された放送局「ARTE」でした。日韓以上に長い対立と戦争の歴史を持つ仏独両国が、今日の枢軸関係を構築するのは並大抵のことではなかったと思います。それまで歴史共同研究や放送作成など多様な努力を積み重ねて、ここまでの信頼と相互理解を醸成してきたことを改めて思い返しました。

欧州の経験から我々日本人やアジアが何を学ぶことができるか、今後考えるべき問題を見せてくれたような最近の出来事だったと思います。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
